

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-1-1		
事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(効果促進)		
事業費 9,979 千円 (国費:7,983 千円) (内訳: 報償費 143 千円 需用費 116 千円 委託料 9,544 千円 使用料 176 千円)		
事業期間 平成 24 年 9 月～平成 27 年 3 月		
事業目的・事業地区 基幹事業により行う必要な農地整備による優良農地の有効活用と再建される直売施設を活用した新たな特産品の開発、生産・加工・販売までの 6 次産業化への取り組みによる農業再生への復興対策を加速するため、都市消費者と村生産者との交流、生産者等の研修、新たな特産品の研究・開発、生産者と消費者の交流ネットワークの構築等による地元特産品「さかえブランド」の魅力を発信し、基幹事業の効果を更に促進する。		
事業結果 新たな直売施設での運営に関するイメージ、出荷者、出荷物、出荷組織などの研修、先進地視察などを行い、平成 27 年度にオープンする直売施設に向けて女性や村内農業者などを中心に効果促進事業を実施した。 【平成 24 年度】 ・都市農村交流推進研修【先進地視察 1 回、接遇研修、栽培研修、農産加工研修 事業調査委託（特定非営利活動法人 SCOP） 農産物直売所開業支援委託（社団法人 中越防災安全推進機構）】 【平成 25 年度】 ・農産物直売所開業支援委託（社団法人 中越防災安全推進機構） 【平成 26 年度】 ・農産物直売所開業支援委託（社団法人 中越防災安全推進機構） (直売施設に関する研修等)		
		
		

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

効果促進事業により、直売施設の運営母体「栄村農産物直売所出荷運営組合」が設立され、直売施設の運営、出荷・集荷体制などが確立でき、多くの生産者が直売施設を利用して地元野菜などを出荷することが出来ている。

② コストに関する調査・分析・評価

委託事業に関しては運営に向けた必要な研修やアンケート集計、研修者に対して必要な研修項目の選択など、事業費に関して適切であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

直売施設のオープンまでの期間、様々な農業者、生産者、消費者等と研修・アンケートを行い、専門家や先駆者からのアドバイスや視察研修により地元食材の良さを再認識でき、事業手法は適切であったと考える。

事業担当部局

栄村役場 農政課 電話：0269-87-3113